

施策番号 5-1-1	施策名 徹底した情報共有と町民参加の促進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線 225
	施策関係課	総務課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。		町民	・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう					町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
①	行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	%	90.6	71.8	71.6	76.1	90.0%以上	
②	町ホームページのサイトへの訪問者の数(セッション数)	回	406	512	873.5	1,246	500回以上	
③								
④								
成果指標設定の考え方	<p>①策定時の90.6%は従来手法(「どちらでもない」を含む5択から、「どちらでもない」の回答を引いて再計算したもの)での調査結果であり、新手法(「どちらでもない」の選択肢を含まない4択)においても、同水準を目指すもの。</p> <p>②策定時の数値から、2割以上の増を目指すもの。</p>							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	23,915	29,209	23,689	21,164
人工数(業務量)	2,0273	1,5751	1,6082	1,4842

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①については、町の公式LINEにより、町情報の発信を増やしたことが要因と思われる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①については、目標値までの乖離が大きく難しい。②については、既に到達済。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	広報事業 広聴事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、団体別のめむろ未来ミーティングの実施回数は大幅に減少した。しかし、巡回型については、2年ぶりに開催することができた。また、新たな手法として、オンライン形式のめむろ未来ミーティングを実施した。 ・長年の懸案事項であった、農村部の光ファイバー整備について、民間事業者が整備し、町が負担金を支出する形で整備できた。 ・新たな広報手段として、令和3年5月からLINE公式アカウントを開始した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	行政情報の発信については、策定時より大きく前進したと考えるが、主体的なまちづくりへの参加については、大きく前進したとまでは言えず、トータルとしては、「前進した」と判断する。						
		A	B	C	D	E	
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	≪施策を取り巻く状況≫ 新型コロナウイルスの影響により、非接触型・非対面型の情報共有・町民参加手段を求められることが増えている。一方で、対面型を求める声もあり、案件やタイミングに応じた手法が必要となっている。 ≪今後の予測≫ LINEなど、時代にあわせてSNSなど情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものとする。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・情報発信については、アナログ的な手法を残してほしいとの意見がある。 ・LINEを活用した情報発信については、評価を受けることが多い。 ・農村部の光ファイバーについては、早期利用を希望する声が多い。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動が必要である。 ・SNSの積極的な活用とともに、アナログ的な手法も併用し、多くの町民に情報を届けられるように進めていく。 ・LINEについては、町民との情報共有に有効な手段であり、町民視点での全庁的な活用を進めていく。 ・オンライン形式のめむる未来ミーティングの定例化など、時代に合わせた手法を実施していく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。						
		A	B	C	D	E	
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に、前進したと評価する。						
		A	B	C	D	E	
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・成果指標が情報共有のみであるため、町民参加を入れるのはどうか ・町民参加で若者以外も参加できる仕組みづくりが必要 ・未参加者が参加したくなる話題づくりが必要 ・氏名を公表した責任ある発言、意見を取り入れるべき ・町民の意見に対する町の対応を全部の媒体で公表した方が良い	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					